

総務政策常任委員会資料(補正)

令和4年3月3日

総務部

目 次

1 予算議案

(1) 令和3年度2月補正予算案の概要	1
(2) 令和3年度2月補正県税収入予算	6
(3) 令和3年度2月補正予算案	
総務部歳出予算課別集計表	7
補正予算説明資料	8
繰越明許費補正（追加）	10

令和3年度2月補正予算案の概要

議案第38号 令和3年度一般会計補正予算（第19号）の概要

今回の補正は、国の令和3年度補正予算（第1号）に係るもの、新型コロナウイルス感染症対策に係るもの及びその他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	1 3 9 億 3, 7 7 3 万円
（うち国の補正予算に係る経費	6 4 億 9 5 3 万 2 千円
（うちコロナ対策に係る経費	2 0 億 1, 7 0 3 万 7 千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7, 306億5, 183万8千円となります。

この補正予算による一般会計の歳入財源は、

県 税	1 0 4 億 9, 0 0 0 万円
地方消費税清算金	2 4 億 6, 3 1 0 万 9 千円
地方譲与税	6 7 億 2, 0 7 7 万 3 千円
地方交付税	1 6 3 億 9, 5 4 8 万 3 千円
国庫支出金	△ 1 0 7 億 9, 8 2 3 万 9 千円
繰入金	△ 7 6 億 4, 7 4 2 万 9 千円
県 債	△ 3 2 億 2, 0 7 8 万 4 千円
そ の 他	△ 4 億 6, 5 1 8 万 3 千円

です。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額				計
			通常補正分	国補正分	コロナ対策分	
議 会 費	1,214,853	△ 66,931	△ 66,931	0	0	1,147,922
総 務 費	40,551,578	42,662,362	41,891,751	268,750	501,861	83,213,940
民 生 費	103,860,269	△ 3,439,646	△ 4,384,525	77,879	867,000	100,420,623
衛 生 費	68,070,314	△ 1,500,666	△ 1,933,687	0	433,021	66,569,648
労 働 費	2,144,977	△ 589,327	△ 589,327	0	0	1,555,650
農林水産業費	63,339,737	△ 3,412,378	△ 7,335,837	3,923,459	0	59,927,359
商 工 費	65,480,662	△ 553,370	△ 2,600,755	1,851,000	196,385	64,927,292
土 木 費	78,700,519	△ 1,857,344	△ 1,857,344	0	0	76,843,175
警 察 費	27,494,843	△ 1,056,842	△ 1,092,611	35,769	0	26,438,001
教 育 費	119,906,699	△ 5,065,330	△ 5,336,775	252,675	18,770	114,841,369
災 害 復 旧 費	16,204,457	△ 10,306,411	△ 10,306,411	0	0	5,898,046
公 債 費	80,432,162	△ 2,410,829	△ 2,410,829	0	0	78,021,333
諸 支 出 金	49,213,038	1,534,442	1,534,442	0	0	50,747,480
一般会計合計	716,714,108	13,937,730	5,511,161	6,409,532	2,017,037	730,651,838

一 般 会 計 歳 入 一 覧

(1) 総括

(単位：千円、%)

款 別	令和3年度				令和2年度	
	補正前の額	2月			2月現計	
		今回補正額	補正後	構成比	予算額	構成比
自主財源	257,261,393	4,700,846	261,962,239	35.9	262,219,627	35.2
県税	95,480,000	10,490,000	105,970,000	14.5	98,650,000	13.3
地方消費税 清算金	50,399,518	2,463,109	52,862,627	7.2	48,674,478	6.5
分担金及び 負担金	2,717,329	▲ 422,183	2,295,146	0.3	5,016,377	0.7
使用料及び 手数料	9,939,141	▲ 392,538	9,546,603	1.3	9,755,993	1.3
財産収入	933,883	▲ 25,452	908,431	0.1	1,072,800	0.1
寄附金	220,197	26,939	247,136	0.0	277,545	0.0
繰入金	32,584,032	▲ 7,647,429	24,936,603	3.4	28,821,257	3.9
繰越金	10,385,470	0	10,385,470	1.4	7,622,695	1.0
諸収入	54,601,823	208,400	54,810,223	7.5	62,328,482	8.4
依存財源	459,452,715	9,236,884	468,689,599	64.1	482,077,408	64.8
地方譲与税	13,019,000	6,720,773	19,739,773	2.7	17,970,542	2.4
地方特例 交付金	596,000	87,067	683,067	0.1	714,221	0.1
地方交付税	188,206,000	16,395,483	204,601,483	28.0	186,483,693	25.1
交通安全対策 特別交付金	419,000	52,584	471,584	0.1	482,621	0.1
国庫支出金	176,776,515	▲ 10,798,239	165,978,276	22.7	186,236,222	25.0
県債	80,436,200	▲ 3,220,784	77,215,416	10.6	90,190,109	12.1
歳入合計	716,714,108	13,937,730	730,651,838	100.0	744,297,035	100.0

(注)構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
県 税	95,480,000	10,490,000	105,970,000	(別記)
地 方 消 費 税 金 清 算	50,399,518	2,463,109	52,862,627	◎地方消費税清算金 2,463,109
分 担 金 及 び 負 担 金	2,717,329	▲ 422,183	2,295,146	◎分担金 ▲ 33,311 ○農林水産業費分担金 ▲ 33,311 ・土地改良事業費等 ◎負担金 ▲ 388,872 ○民生費負担金 ▲ 23,175 ・病床転換助成交付金等 ○農林水産業費負担金 ▲ 201,891 ・農村総合整備対策費等 ○土木費負担金 ▲ 161,115 ・直轄港湾事業費等
使 用 料 及 び 手 数 料	9,939,141	▲ 392,538	9,546,603	◎使用料 ▲ 251,264 ○民生使用料 ▲ 55,472 ・こども療育センター使用料 ○土木使用料 ▲ 34,715 ・公営住宅使用料等 ○教育使用料 ▲ 153,283 ・高等学校授業料及び科目履修料等 ◎手数料 ▲ 1,035 ○農林水産業手数料 ▲ 475 ・みやざき林業大学校受講料 ◎証紙収入 ▲ 140,239 ○証紙収入(使用料分) ▲ 2,297 ○証紙収入(手数料分) ▲ 137,942
財 産 収 入	933,883	▲ 25,452	908,431	◎財産運用収入 ▲ 60,600 ○財産貸付収入 ▲ 57,821 ・財産貸付料等 ◎財産売払収入 35,148 ○生産物売払収入 ▲ 24,663 ・農業大学校(農産物等の売払)等 ○出資金払戻収入 81,100 ・環境整備公社出捐金
寄 附 金	220,197	26,939	247,136	◎寄附金 26,939 ○総務費寄附金 16,939 ○商工費寄附金 10,000
繰 入 金	32,584,032	▲ 7,647,429	24,936,603	◎特別会計繰入金 ▲ 132,400 ○特別会計繰入金 ▲ 132,400 ・公共用地取得事業等 ◎基金繰入金 ▲ 7,515,029 ○財政調整積立金繰入金 ▲ 5,329,957 ○財政安定化基金繰入金 ▲ 318,728 ○地域医療介護総合確保基金繰入金 ▲ 1,145,228

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
諸 収 入	54,601,823	208,400	54,810,223	◎延滞金、加算金及び過料等 ▲ 16,196 ◎県預金利子 700 ◎貸付金元利収入 ▲ 1,287,813 ○商工貸付金元利収入 ▲ 1,216,666 ・中小企業融資制度貸付金元利収入 ◎受託事業収入 ▲ 234,897 ○農林水産業受託事業収入 ▲ 120,290 ・土地改良事業受託料等 ◎雑入 1,746,616 ◎利子割精算金収入 ▲ 10
地方譲与税	13,019,000	6,720,773	19,739,773	◎航空機燃料譲与税 66,603 ◎特別法人事業譲与税 6,654,170
地方特例交付金	596,000	87,067	683,067	◎地方特例交付金 87,067
地方交付税	188,206,000	16,395,483	204,601,483	◎地方交付税 16,395,483
交通安全対策特別交付金	419,000	52,584	471,584	◎交通安全対策特別交付金 52,584
国庫支出金	176,776,515	▲ 10,798,239	165,978,276	◎国庫負担金 ▲ 6,378,015 ○農林水産業費国庫負担金 ▲ 245,307 ・造林奨励費等 ○災害復旧費国庫負担金 ▲ 5,745,364 ・土木災害復旧費等 ◎国庫補助金 ▲ 4,034,976 ○総務費国庫補助金 475,781 ・地方創生拠点整備交付金等 ○農林水産業費国庫補助金 ▲ 974,105 ・森林整備・林業等振興施設整備交付金等 ○教育費国庫補助金 ▲ 820,817 ・高等学校等就学支援金交付金等 ○災害復旧費国庫補助金 ▲ 1,920,278 ・耕地災害復旧事業費等 ◎委託金 ▲ 385,248 ○総務費委託金 ▲ 174,774 ・衆議院議員選挙費等
県 債	80,436,200	▲ 3,220,784	77,215,416	◎県債 ▲ 3,220,784 ○総務債 835,800 ・県有スポーツ施設整備事業費等 ○災害復旧債 ▲ 2,733,000 ・土木災害復旧費等 ○臨時財政対策債 ▲ 1,065,984
【 合 計 】	716,714,108	13,937,730	730,651,838	

令和3年度2月補正 県税収入予算

税 務 課

(単位：千円、%)

	令和3年度				補正額 ②-①	備 考 (補正の増減理由)
	当初予算額		決算見込額			
	予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
県 税 計	95,480,000	94.9	105,970,000	111.0	10,490,000	
個人県民税	27,437,153	90.3	30,895,777	112.6	3,458,624	個人所得の減少が想定より少なかったこと等による増
法人県民税	1,961,451	73.7	2,484,356	126.7	522,905	法人所得が堅調に推移したこと等による増
利子割県民税	97,734	88.3	92,437	94.6	▲ 5,297	
個人事業税	951,522	80.6	1,234,617	129.8	283,095	建築土木関連業種の業績が堅調に推移したこと等による増
法人事業税	16,717,227	86.4	22,939,903	137.2	6,222,676	法人所得が堅調に推移したこと等による増
譲渡割地方消費税	21,433,392	108.5	20,682,063	96.5	▲ 751,329	個人消費の伸び悩み等による減
貨物割地方消費税	325,686	95.1	433,564	133.1	107,878	輸入額が堅調に推移したこと等による増
不動産取得税	2,137,275	97.7	2,258,975	105.7	121,700	大建築分に係る課税件数の増加等による増
県たばこ税	1,313,627	108.9	1,254,701	95.5	▲ 58,926	
ゴルフ場利用税	370,701	106.4	374,477	101.0	3,776	
自動車税	13,972,674	100.2	13,965,870	100.0	▲ 6,804	
環境性能割	756,019	119.1	665,027	88.0	▲ 90,992	
種別割	13,216,655	99.3	13,300,843	100.6	84,188	
鉱区税	7,280	100.0	7,223	99.2	▲ 57	
軽油引取税	8,507,109	96.2	9,043,080	106.3	535,971	貨物輸送量の増加等による軽油消費量の増
狩猟税	21,591	95.0	21,430	99.3	▲ 161	
産業廃棄物税	225,578	91.7	281,527	124.8	55,949	

令和3年度 2月補正予算案

○ 歳出予算課別集計表

(議案第38号、第40号関係)

総務部

(一般会計)

(単位:千円)

会計名	課名	令和3年度			令和2年度	
		補正前の額	補正額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
一般会計	総務課	313,215	▲ 16,475	296,740	305,180	293,863
	人事課	5,054,616	▲ 34,847	5,019,769	4,917,214	5,125,121
	財政課	91,215,385	41,777,295	132,992,680	83,899,589	113,292,824
	財産総合管理課	1,966,935	▲ 110,951	1,855,984	3,587,684	3,254,789
	税務課	54,333,460	915,545	55,249,005	51,204,899	51,095,307
	市町村課	2,409,317	▲ 247,584	2,161,733	1,377,845	1,296,772
	総務事務センター	710,839	▲ 20,893	689,946	757,632	749,664
	危機管理課	730,015	▲ 29,640	700,375	676,653	657,685
	消防保安課	1,143,645	242,773	1,386,418	1,326,894	1,295,761
	計	157,877,427	42,475,223	200,352,650	148,053,590	177,061,786

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	84,382,858	▲ 2,380,091	82,002,767	104,129,970	103,166,943
------	-----	------------	-------------	------------	-------------	-------------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計	242,260,285	40,095,132	282,355,417	252,183,560	280,228,729
--------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------

事業名	⑧新国への被害情報提供システム構築事業
<p>1 事業の目的・効果</p> <p>国（消防庁）が災害時の人的・住家被害等の情報を収集する「被害情報収集・共有システム（仮称）」を整備することに伴い、県の「防災情報共有システム」により県内の被害情報等を集計し、国にデータを送信する機能を構築することにより、災害対応業務の負担軽減を図る。</p> <p>2 事業概要等</p> <p>(1) 予算額 10,000千円</p> <p>(2) 財源内訳 国庫：10,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度（全額繰越）</p> <p>(4) 事業内容 県の防災情報共有システムに以下の機能を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が把握した人的・住家被害等の情報を集計し、そのデータを国に送信する機能 ・市町村が発令した避難指示等のデータを、国に送信する機能 	

事業名	新震度情報ネットワークシステム整備事業
<p>1 事業の目的・効果</p> <p>県内各地の計測震度データを県庁のサーバに集約し、国に送信する「震度情報ネットワークシステム」について、設備の老朽化等により今後の維持管理が困難となることから、機能強化とあわせてシステムの更新を行う。</p> <p>これにより、全体的な機能強化を図り、安定的かつきめ細やかな震度観測及び観測データ等の確実な伝送が可能となることで、地震災害対応の初動体制対応の迅速化が図られる。</p> <p>2 事業概要等</p> <p>(1) 予算額 258,750千円</p> <p>(2) 財源内訳 国庫：110,750千円 県債：109,700千円 基金：38,300千円（大規模災害対策基金）</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度（全額繰越）</p> <p>(4) 事業内容 ・ネットワーク回線の切替等（光回線化） ・震度計等の機器更新による機能強化 （震度計：37台、分岐装置：10台、サーバ：1式）</p>	

○ 繰越明許費補正

(議案第38号関係)

1 追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	ICT活用による業務効率化推進事業	千円 16,669
総務費	総務管理費	宮崎県東京ビル再整備事業（アドバイザリー業務）	2,640
総務費	防災費	防災対策事業	10,000
総務費	防災費	防災行政無線管理事業	258,750
災害復旧費	県有施設 災害復旧費	県有施設災害復旧事業	8,609

《令和4年2月県議会定例会提出議案（令和3年度補正分） 9、13ページから抜粋》

